

山本 勲 (慶應義塾大学商学部教授)

野原快太 (慶應義塾大学商学研究科修士課程)

積極的労働市場政策と若年雇用

－ジョブカフェ関連事業の政策評価分析－

三田商学研究 (慶應義塾大学商学会)

Vol.57 No.4

pp.25～48 2014.10.

本研究は、2000年代以降に実施された若年層への地域別労働市場政策（ジョブカフェに関する強化事業）が若年層の雇用に与えた影響を定量的手法によって実証的に検証したものであり、①厚生労働省の「職業安定業務統計」の2005年1月から2013年12月までの都道府県パネルデータを用いた、ジョブカフェ関連強化事業の実施が公的職業紹介のマッチング効率性に与えた影響の分析、②「慶應義塾家計パネル調査」の2004年から2012年までの個票パネルデータを用いた、ジョブカフェ関連強化事業が正規雇用・非正規雇用の就業確率に与えた影響の分析、という2つの分析で構成される。

前者の分析では、労働需給のマッチング関数を推計により、ジョブカフェ関連強化事業の対象地域（モデル地域）では、2005-2007年度においてマッチング効率性が上昇した可能性が示された。後者の分析では、変量効果プロビットモデルと傾向スコアマッチングを用いたDifference-in-Difference分析の結果、モデル地域で正規雇用や非正規雇用の雇用確率が向上したという実証は得られなかった。これら2つの分析から筆者らは、「ジョブカフェ関連強化事業は、ジョブカフェ利用者の雇用を創り出した可能性はあるものの、地域全体の若年層の雇用環境を改善するまで効果が大きかったとはいえない」という結論を導いている。

これらの結果の原因として推察されることとして、筆者らは、①ジョブカフェ関連事業が（一般的に求職者の利用率が低い）ハローワークを拠点としたものであるため、同事業の利用率が低い可能性があること、②ジョブカフェ関連事業がクラウドディング・アウト効果をもたらし、非利用者の雇用確率を低下させた可能性があること、を挙げている。

先行研究は、ジョブカフェ事業が若年者雇用に対する影響に関して一貫した影響を見出してこなかった。また、モデル地域など特定の地域に限定して多くの予算を配分する付随的な強化事業の政策効果の検証は行われてこなかった。本研究は、ジョブカフェ事業の政策効果を実証的に検証した点で有益なものである。

ジョブカフェ関連事業は、近年、OECDにより推奨されている、消極的労働市場政策から積極的労働市場政策へのシフトを反映したものである。しかし、筆者も指摘するように、積極的労働市場政策は雇用政策として万能のものではない。今後の雇用政策を立案・検討していくためには、事例証拠や個人的経験に基づく議論のみならず、政策効果の実証データに基づく議論が不可欠である。本研究は、そのような実証に基づく政策論議に資する研究の1つといえよう。

筆者らが述べている通り、今後の研究では、事業の対象地域に配分された予算に応じた費用対効果を検証することが必要である。わが国の財政状況を鑑みれば、政策は費用対効果の高い効率的なものとしていくことが不可欠である。よって、政策の他の選択肢との比較検討に資するためにも、費用対効果の検証は有益である。また、今後の研究では、正規雇用・非正規雇用という雇用形態のみならず、労働時間、賃金水準などの労働条件でとらえた雇用の質を含めた検

証を行い、ジョブカフェ関連事業が質の高い雇用の創出につながっているか否かを検証することも有益であろう。

（法政大学キャリアデザイン学部准教授 木村琢磨）